

研修費（志誠会）出張報告書

令和 3 年 11 月 22 日

氏名 小熊坂孝司	◆要望 下関北九州道路地元期成同盟設立について。 ◆研修会等題名 マイナンバーと新型コロナ
期間 令和 3 年 11 月 15 日から 令和 3 年 11 月 17 日まで ◆令和 3 年 11 月 16 日 江島参議 要望 ◆令和 3 年 11 月 17 日 研修会	◆参議院会館 東京都千代田区永田町 2-1-1 参議院議員 江島潔 ◆研修会等会場 地方議員研究会 東京都千代田区有楽町 1 2 1-12-1 新有楽町ビル 2F リファレンス新有楽町ビル

要望等

下関北九州道路につきましては、令和元年度より国の直轄調査に移行し、現在計画の具体化に向けた検討や調査が進められています。

志誠会といたしましては、地区内で乗り降りできるインターチェンジの建設や接続道路の新設についても、強く働きをお願いするところです。

下関北九州道路の早期実現に向けた期成同盟も精力的に取り組んでいますが、彦島地区内における地元関係機関との期成同盟がぜひ必要であり、国への要望が必要です。

令和 4 年度には市会議員、地元関係者による陳情を計画して居るところです、早期実現に向け官民連携による効果的な整備手法の検討をお願いします。

研修会

マイナンバーと新型コロナ

講師：元(株)富士通総研 経済研究所 富士通 JAPAN(株) 榎並利博
税・社会保障という日本の社会制度再構築のために受益と負担を明確にして
公平・公正な社会を実現するための基盤。

1. 自治体業務への影響
2. マイナンバー法の意義とその概要
 - ①番号制度導入に係る地方公共団体のスケジュール
 - ②地方公共団体の個人情報保護制度の在り方

(改正の方向性)

3. 新型コロナとマイナンバー

①露呈した課題

- ・ 定額給付金の問題。

マイナンバーポータルを使うことが前提、トラブル発生
オンライン申請を打ち切り、郵送へ1本化する自治体が表れる。

- ・ 海外と差がついた日本の電子政府

意見

地方行政においても手続きを無駄なく正確に行う必要がある
本市においても独自の普及政策を進めなくてはならない。

地方議員研究会

マイナンバー基礎編 ーマイナンバーと新型コロナ-

2021年11月17日（東京）

元・(株)富士通総研 経済研究所

富士通Japan株式会社 榎並利博

FUJITSU

